

## 平成 30 年情報通信業基本調査の調査概要

### 1. 目的

我が国における情報通信業に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信政策の基礎資料を得ることを目的とする。(平成22年から調査開始)

### 2. 調査主体

経済産業省及び総務省

### 3. 調査対象業種・対象基準

日本標準産業分類大分類G「情報通信業(電気通信業、放送業、放送番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業)」を営む資本金額又は出資金額 3,000 万円以上(※)の企業

※ ただし、電気通信業のうち登録電気通信事業者、放送業のうち民間放送事業者及び放送番組制作業(テレビジョン番組制作業・ラジオ番組制作業)は全数

### 4. 調査事項

全業種共通事項調査票: 従業者数、事業内容、取引・委託の状況、研究開発 等  
各業種固有事項調査票: サービス別売上高、事業別設備投資額 等

### 5. 調査方法

郵送調査及びオンライン調査の併用

### 6. 調査時点

平成 30 年 3 月 31 日

### 7. 調査実施時期

平成 30 年 6 月 16 日から同年 8 月 15 日まで

### 8. 回収状況

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率	有効回答企業数
調査票①(共通事項調査用)		8,888	6,596	74.2%	5,467
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,335	775	58.1%	737
	調査票③(放送番組制作業用)	827	351	42.4%	316
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,254	643	51.3%	529
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,717	3,801	66.5%	3,498
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,478	826	55.9%	728